

実体経済の動向

◇生産、出荷とも2ヵ月連続の増加、在庫は前月小幅増加のあと再び減少

(生産——前月に続きかなりの増加)

10月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)、速報)は、+1.7%と前月(+3.8%)に続き増加した(前年同月比+6.0%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

10月の動きを財別にみると、資本財輸送機械、建設財を除き各財とも増加した。すなわち、一般資本財は、電子計算機、事務用機械が減少したものの、金属加工機械、産業用電気機械(標準変圧器)等が増勢を続けたほか、パッケージ型エアコンや化学機械、繊維機械、クレーン、エレベータ等も増加したため、全体では2ヵ月連続の増加となった。また、生産財は、非鉄地金(アルミ、亜鉛)、繊維原料等が減少したものの、通信・電子部品、一般機械部品が増勢を持続したほか、化学繊維(合繊長・短繊維)、紡績(綿糸、合繊紡績糸)、

印刷・筆記・図画用紙等多くの品目が在庫調整の進展等から増加したため、全体でも前月に続き小幅ながら増加した。さらに、耐久消費財は、軽自動車が前月に続き大幅増加となったほか、暖ちゅう房熱機器、ラジオ・テレビ・音響装置、民生用電気機械(エアコン、冷蔵庫)等も増加したため、全体でも2ヵ月連続の増加となり、非耐久消費財も、ニットおよび繊維二次製品、浴用石けん、靴等を中心に、前月に続き小幅ながら増加した。

この間、資本財輸送機械は、乗用車、バス、トラック等が前月著増の反動もあって減少したため、全体でも前月大幅増加のあと小幅ながら減少した。また、建設財は、H形鋼、小形棒鋼等が増加したものの、建設用金属製品(鉄骨等)、セメント、板ガラス、土石製品(コンクリートブロック等)が減少したため、全体でも前月増加のあと減少となった。

(出荷——前月に続き増加)

10月の出荷(速報)は、+1.0%と前月(+2.9%)に続き増加した(前年同月比+4.4%)。

10月の動きを財別にみると、資本財輸送機械、建設財を除き各財とも増加した。

すなわち、一般資本財は、電子計算機、事務用

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	55年		56年		56年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月
鉱工業	142.6	145.0	144.5	146.8	143.7	149.2	151.7
指数							
前期(月)比	1.5	1.7	0.3	1.6	2.6	3.8	1.7
前年同期(月)比	3.4	1.4	0.8	4.5	4.7	5.2	6.0
投資財	0.1	1.0	0.1	3.5	3.6	3.8	0.8
資本財	1.4	0.6	0.1	4.0	4.7	3.5	2.1
同(輸送機械を除く)	2.0	1.9	1.0	3.7	1.9	1.1	2.4
輸送機械	-2.0	5.0	-1.2	3.8	-14.3	13.2	-0.7
建設財	-3.4	-3.3	0.1	2.0	-0.9	2.7	-1.6
消費財	4.6	5.3	-0.7	1.3	3.2	5.4	3.3
耐久消費財	6.0	8.1	1.2	1.0	-3.3	5.6	4.4
非耐久消費財	2.3	2.4	-2.3	2.3	-1.0	3.4	0.9
生産財	0.7	0.8	-0.4	0.5	-1.0	2.7	0.7

(注) 通産省調べ。56年10月は速報。前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	55年		56年		56年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月
鉱工業	136.6	138.6	138.0	140.3	137.8	141.8	143.2
指数							
前期(月)比	2.1	1.5	-0.4	1.7	-2.4	2.9	1.0
前年同期(月)比	1.1	-0.1	-0.1	4.8	5.8	5.1	4.4
投資財	-0.9	-0.1	0.8	3.6	-2.3	4.3	-1.2
資本財	0.3	0.0	1.6	4.0	-2.8	4.0	-0.4
同(輸送機械を除く)	2.0	1.6	2.7	3.6	-0.5	-0.9	3.4
輸送機械	-4.4	2.1	0.7	6.2	-4.9	13.7	-8.5
建設財	-2.8	-2.9	-0.3	3.3	-1.8	3.4	-1.0
消費財	5.1	5.2	-2.6	1.5	-2.6	1.6	3.6
耐久消費財	8.6	8.0	-3.3	0.7	-1.0	-0.1	5.8
非耐久消費財	2.9	1.8	-2.3	2.4	-2.1	1.2	2.5
生産財	2.2	0.4	-0.5	1.1	-1.8	2.8	0.7

(注) 通産省調べ。56年10月は速報。前年同期(月)比は原指数による。

機械が前月に続き減少したものの、金属加工機械、産業用電気機械、農業機械が増勢を続けたほか、化学機械、繊維機械等も増加したため全体では3か月振りの増加となった。また、生産財は繊維原料、プラスチック等が減少したものの、輸内需好調の通信・電子部品や一般機械部品、紡績(合繊紡績糸)、有機薬品(エチレン、精製メタノール)、印刷・筆記・図画用紙等が増加を続けたため全体でも、前月に続き小幅ながら増加した。また、耐久消費財は、ラジオ・テレビ・音響装置、二輪自動車等が減少したものの、寒気到来に伴う暖ちゅう房熱機器の出荷増や軽自動車(内需好調)、民生用電気機械(冷蔵庫、ウィンド型エアコン等)の増加等から、全体では3か月振りの増加となり、非耐久消費財も、浴用石けん、揮発油、タオル生地、天然色フィルム等を中心に前月に続き増加した。

この間、資本財輸送機械は、普通自動車、バスが増加したものの、トラックが物品税引上げ前の駆込み需要増の反動から減少したほか、船舶も半年振りに減少したため、全体では前月大幅増加のあとかなりの減少となった。また、建設財は、土石製品(コンクリートパイル)、小形棒鋼等が増加したものの、建設用金属製品(アルミサッシ、鉄骨等)、セメント、H形鋼等多くの品目が、住宅建設の不振等から減少したため、全体でも前月増加のあと再び減少した。

(在庫—前月小幅増加のあと再び減少)

10月の在庫(速報)は、-0.5%と前月小幅増加(+0.2%)のあと再び減少(前年同月比-1.0%)し、在庫率指数(50年=100)も85.1と前月(87.2)に比べ2.1ポイント低下した。

10月の在庫増減を財別にみると、建設財が増加したのを除き、各財とも減少した。

すなわち、一般資本財は、金属加工機械、通信機械、電力・通信ケーブル、農業機械等の減少から前月に続き減少し、資本財輸送機械も、普通自動車、トラック、バスの減少から前月増加のあと減少した。また、生産財は、在庫調整遅延気味と

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	55年 (期末)		56年 (期末)		56年		
	12月	3月	6月	9月	8月	9月	10月
鉱工業	114.4	116.0	117.0	113.4	113.2	113.4	112.8
前期(月)末比	0.4	1.4	0.9	-3.1	-2.2	0.2	-0.5
前年同期(月)末比	8.5	8.1	6.0	-0.5	0.3	-0.5	-1.0
投資財	1.9	0.4	1.4	-0.4	-2.0	0.0	-1.0
資本財	1.9	1.8	3.1	2.8	-2.9	2.2	-3.6
同(輸送機械を除く)	1.4	-0.1	5.0	0.0	-2.1	-0.6	-1.5
輸送機械	3.0	5.8	-0.1	7.0	-4.3	7.2	-6.4
建設財	-0.1	0.4	1.3	-4.4	-0.5	-2.5	1.6
消費財	-1.5	0.5	2.1	-3.7	-3.2	0.8	-0.5
耐久消費財	-1.3	-6.6	2.5	-1.0	-3.0	1.4	-0.2
非耐久消費財	-3.1	9.1	0.8	-4.6	-3.8	1.7	-0.4
生産財	0.5	2.6	0.1	-3.9	-0.7	-0.9	-0.2

(注) 通産省調べ。56年10月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

なっていたアルミ地金、化学肥料、塩ビ樹脂、綿糸を含め多くの品目が減産継続に支えられ減少したため、全体でも4か月連続の減少となった。さらに、耐久消費財は、ラジオ・テレビ・音響装置、光学機械・同部品(カメラ等)が増加したものの、民生用電気機械(エアコン等)、暖ちゅう房熱機器(小型石油ストーブ等)、軽自動車等が減少したため、全体でも前月増加のあと小幅減少となり、非耐久消費財も灯油、揮発油、天然色フィルム等を中心に、前月増加のあと小幅ながら減少した。

一方、建設財は、H形鋼、普通鋼熱間鋼管が増加したほか、建設用金属製品(アルミサッシ、アルミドア等)、板ガラス、コンクリートパイル等も出荷の減少等を映じ増加したため、全体では、5か月振りの増加となった。

(民間設備投資—機械受注、建設工事受注は減少、一般資本財出荷は前2か月減少のあと増加)

10月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、-1.2%と4か月振りに減少した(前月+8.4%、10月前年同月比-1.3%)。内容を見ると、製造業からの受注は鉄鋼、石油等を中心に+21.8%の増加となったが、非製造業からの受注は金融機関向け

コンピュータや建設などを中心に -9.8%の減少を示した。

また、建設工事受注(民間分)も -14.0%と前月大幅増加 +30.7%のあと減少した。

この間、10月の一般資本財出荷は +3.4%と前2か月減少(8月 -0.5%、9月 -0.9%)のあと増加した。品目別にみると、事務用機械、電子計算機が前月に続き減少したものの、金属加工機械、産業用電気機械、農業機械のほか、化学機械、繊維機械等も増加した。

需要先別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	56年			56年		
	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月
民需	5,890 (-21.6)	5,754 (-2.3)	5,298 (-7.9)	5,215 (3.0)	5,617 (7.7)	6,342 (12.9)
同(船舶・電力を除く)	4,431 (-9.3)	4,362 (-1.6)	4,408 (1.1)	4,328 (2.9)	4,693 (8.4)	4,635 (-1.2)
製造業	2,432 (-8.5)	2,471 (1.6)	2,248 (-9.0)	2,357 (3.7)	2,115 (-10.2)	2,576 (21.8)
非製造業	3,515 (-23.9)	3,267 (-7.1)	3,088 (-5.5)	2,868 (3.7)	3,630 (26.6)	3,528 (-2.8)
同(船舶・電力を除く)	2,025 (-12.1)	1,885 (-6.9)	2,120 (12.5)	1,940 (-0.5)	2,471 (27.4)	2,228 (-9.8)
建設工事受注(民間)	4,317 (4.6)	4,668 (8.1)	4,138 (-11.3)	3,792 (3.3)	4,954 (30.7)	4,259 (-14.0)

(注) 機械受注は経済企画庁調べ。建設工事受注は建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

◇小売商況——一進一退の動き

10月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、+5.7%と前月(+7.7%)に比べやや伸び悩んだ。品目別には食料品が比較的高い伸びを続けたが、衣料品が、上旬の温暖な天候が響いて冬物を中心に伸びを低めたほか、身の回り品、家庭用品、家具等も引続き伸び悩んだ。また、11月入り後の都内百貨店の売行きも、冬物衣料や家具、身の回り品の不振を主因に引続き伸び悩んだ模様である。

11月の主要耐久消費財の販売状況を見ると、乗用車新車登録台数(軽を除く)は、前年比 +12.6%とモデルチェンジ車を中心に引続き順調な伸びを示した(前月 +10.2%)。また、家電製品は、暖房

器具が好調に推移しているが、ステレオ等音響機器や白もの家電は引続き低い伸びにとどまっている。

◇商況の基調——弱保合い

11月の商品市況は、メーカーの減産態勢維持を背景に石油製品が続伸し、また冷延薄板、上質紙等も強含みに推移したものの、これまで騰勢を続けてきた合繊(ポリエステル系)、H形鋼が上伸一服となったほか、綿糸、非鉄(銅、鉛、アルミ)が下落するなど、大勢として弱保合いに推移した。

このように商況が全体として小甘い動きとなったのは、

- ① 海外市況の軟化が為替円高で増幅され国内市況に投影したこと(非鉄、綿糸、砂糖)、
- ② 為替円高に伴い輸入玉流入圧力が強まったこと(綿糸、塩ビ、C重油)、
- ③ 一部品目で輸出成約にかげりが見られること(ポリエステル系、銅<電線>、亜鉛<亜鉛鉄板用>)、などの事情によるもの。

(卸売物価——小幅統落)

11月の卸売物価は、前月比 -0.1%と前月(-0.1%)に続き小幅ながら下落した(前年同月比 +1.6%)。品目別にみると国内品は非鉄金属、金属製品(アルミ・サッシ)等が下落したものの、食料品(鶏卵、牛肉)、化学製品(か性ソーダ)等の値上りから、+0.1%の小幅上昇となった。一方輸出品、輸入品は為替円高を主因に、それぞれ -1.7%、-1.3%の下落となった。

用途別にみると、素原材料は原油、原料炭が為替円高から -0.7%の下落となった一方、中間品は製品原材料(貴金属地金)の下落と建設材料(製材品)の上昇とが相殺し保合いで推移した。この間完成品は食料品等消費財の値上りを主因に +0.2%の上昇となった。

(消費者物価——11月<東京都区部、速報>は前月比 +0.2%の上昇)

11月の消費者物価(東京都区部、速報)は、前月比 +0.2%の小幅上昇となった。これは生鮮食品が出回り増を映じた果物の値下りを主因に下落し

卸売物価指数の推移

(前月(期)比騰落率・%)

	ウェイト	56年		56年					最近月の 前 年 比
		4~6月 平均	7~9月 平均	7月	8月	9月	10月	11月	
総平均	1,000.0	1.1	1.4	0.4	0.5	0	- 0.1	- 0.1	1.6
食料品	140.9	0.8	0.9	0.3	0.4	0.2	- 0.2	0.1	2.2
非食料農林産物	18.9	- 0.7	- 2.9	- 1.1	- 1.2	- 2.6	0.3	- 0.3	- 9.0
繊維製品	62.9	0.4	1.0	0.3	0.7	0.3	0.7	0	2.3
製材・木製品	33.6	- 0.7	- 1.1	- 0.8	- 0.4	0.9	0.9	0.2	- 4.5
パルプ・紙・同製品	28.9	- 1.9	- 0.9	- 0.3	- 0.3	- 0.3	0	0.2	- 5.6
金属素材	12.6	5.4	3.5	1.6	1.9	- 2.1	- 0.5	- 2.3	- 0.8
鉄鋼	80.7	1.7	2.0	0.9	0.1	- 0.6	- 0.3	- 0.5	1.1
非鉄金属	26.1	- 0.7	0.2	- 1.0	2.0	0.5	- 1.1	- 2.1	- 11.7
金属製品	37.0	- 0.5	- 1.4	- 1.0	- 0.4	- 0.2	- 0.3	- 0.2	- 2.9
電気機器	73.3	- 0.1	0.7	0.3	0.2	- 0.1	- 0.5	- 0.2	0.2
輸送用機器	74.0	1.3	0.9	0.4	0.1	- 0.3	0	- 0.6	1.6
一般・精密機器	95.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0	0	- 0.1	0.6
化学製品	91.1	- 0.5	0.5	0.5	0.3	0.1	0.4	0.2	- 1.4
石油・石炭・同製品	102.2	5.4	5.1	0.9	2.0	0.4	0.1	- 0.3	11.8
窯業製品	30.5	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	- 0.1	0.7
電力・ガス	25.5	0.3	4.7	7.4	0.3	0.1	- 4.2	0	0.5
雑品目	66.1	- 0.1	- 0.5	- 0.5	0.1	0	0.2	0.2	0.9
工業製品	816.4	0.7	1.0	0.2	0.5	0.2	0	- 0.2	0.6
大企業性製品	579.9	1.0	1.3	0.2	0.7	0.1	- 0.1	- 0.2	1.4
中小企業性製品	214.6	- 0.2	- 0.1	0	- 0.1	0.2	0.4	0.2	- 0.7
非工業製品	158.1	3.3	2.3	0.8	0.6	- 0.4	0	- 0.3	5.7
国内品	801.9	0.2	0.8	0.2	0.5	0.3	- 0.2	0.1	0.4
輸出品	94.2	4.5	4.1	2.1	0.7	- 1.0	0.1	- 1.7	5.8
輸入品	103.9	5.6	3.4	1.2	0.6	- 1.0	0.2	- 1.3	6.6

(注) 日本銀行調べ。

た(-3.5%)ものの、生鮮食品を除くベースで水道料の大幅引上げ(+49.6%)等から+0.5%の上昇となったことによるもの。

もっとも前年比上昇率では+3.9%と8月以来4か月連続の3%台の上昇(10月+3.9%)にとどまり、生鮮食品を除くベースでも+4.0%(10月+3.8%)と落ち着き基調を持續している。

◇経常収支(貿易収支季節調整後)の黒字幅は拡大

10月の国際収支は、貿易収支が輸出の堅調を主因に引続き大幅な黒字(2,912百万ドル、前月同3,256百万ドル)となったため、経常収支では1,778百万ドルと高水準の黒字を続けた(前月同2,121百

万ドル)。なお、貿易収支季節調整後のベースでは、経常収支の黒字幅は1,502百万ドルと前月(1,355百万ドル)比拡大した。

もっとも、長期資本収支が非居住者による買戻先取引の期日落ち集中を主因に大幅流出超となったため、総合収支は1,451百万ドルの赤字となった(前月1,554百万ドルの黒字)。

なお、10月末の外貨準備高は28,448百万ドルとなり、3か月連続の増加となった(前月末比+468百万ドル)。

(輸出—小幅増加)

10月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)

消費者物価指数の推移

(前月(期)比騰落率・%)

	ウェイト	56年		56年			最近月の 前年 同月比			
		4~6月 平均	7~9月 平均	9月	10月	11月				
東	総合	100.0	1.5	0	1.8	0.4	* 0.2	* 3.9		
	生鮮食品を除く総合	92.7	1.8	0.5	1.2	0.7	* 0.5	* 4.0		
	(生鮮食品)	(7.3)	(- 1.1)	(- 5.7)	(9.4)	(- 3.6)	*(- 3.5)	*(- 1.8)		
	食料	37.6	0.6	- 0.5	1.9	- 0.3	*- 0.5	* 3.5		
	住居	7.1	0.7	0.3	0.3	0.1	0	2.0		
	光熱・水道	5.5	0.2	0.4	0.2	0.1	7.6	8.4		
	家具・家事用品	4.7	0.4	0.5	1.1	0.6	- 0.1	1.9		
	被服および履き物	9.4	3.0	- 2.8	11.3	4.9	- 1.5	2.7		
	保険医療	3.4	0.8	2.1	0.1	0.2	0.1	3.5		
	交通通信	9.2	3.6	2.6	1.0	0.1	0	6.6		
	教育	6.0	7.3	0.2	0	0	0	7.7		
京	教養娯楽	11.7	1.0	0.5	- 0.8	- 0.4	* 0.5	* 2.3		
	諸雑費	5.4	1.0	0.6	0	0.4	0	2.4		
	季調済	総合	100.0	0.6	0.6	0.8	0.2	1.1	-	
	生鮮食品を除く総合	92.7	0.5	1.1	0.6	0.7	0.7	-		
	全	総合	100.0	1.6	0.3	1.6	0.4	...	4.1	
		生鮮食品を除く場合	92.6	1.8	0.7	1.2	0.5	...	4.0	
		(生鮮食品)	(7.4)	(- 0.2)	(- 4.7)	(7.0)	(- 1.2)	(...)	(5.4)	
		特殊分類	農水畜産物	14.2	- 0.8	- 2.3	2.8	- 0.3	...	4.0
			工業製品	45.2	2.0	0.6	2.6	0.8	...	4.3
			うち大企業性製品	21.3	1.6	1.5	0.5	0.4	...	4.1
			中小企業性製品	23.9	2.4	- 0.1	4.5	1.3	...	4.5
サービス	34.0	2.5	0.8	0.2	0.1	...	4.4			
国	季調済	総合	100.0	0.5	0.8	0.6	0.4	...	-	
	生鮮食品を除く場合	92.6	0.8	1.0	0.6	0.5	...	-		

(注) 1. 総理府統計局調べ(55年基準)。

2. * は速報。

は、+4.6%と前月微増のあと小幅増加となった。品目別(通関・ドルベース)にみると、船舶がかなり減少したものの、鉄鋼が前月大幅減の反動から増加したほか、弱電製品(テレビ、ラジオ)、自動車等もかなりの増加を示した。

なお、11月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、-2.9%と前月に引続き減少した。品目別には、化学製品、自動車が増加した一方、繊維製

品、電気機械が減少した。

(輸入——3か月振りの増加)

10月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は、+4.2%と3か月振りに増加に転じた。品目別(通関・ドルベース)にみると、非鉄金属鉱、砂糖等が減少したものの、原油が前月著減の反動から増加となったほか、石炭、木材等もかなり増加した。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	56 年			56 年			前年同月
	1～3月	4～6月	*7～9月	*8 月	*9 月	*10 月	
経 常 収 支	△ 2,076	1,455	3,385	393	2,121	1,778	△ 17
貿易収支	2,048	4,846	7,356	1,744	3,256	2,912	828
輸 出	34,924	37,451	38,027	11,645	13,023	13,173	11,620
輸 入	32,876	32,605	30,671	9,901	9,767	10,261	10,792
貿易外収支	△ 3,580	△ 3,128	△ 3,630	△ 1,276	△ 1,055	△ 964	△ 712
移 転 収 支	△ 544	△ 263	△ 341	△ 75	△ 80	△ 170	△ 133
長期資本収支	2,592	△ 5,709	△ 1,158	253	26	△ 2,534	△ 698
本邦資本	△ 4,517	△ 5,230	△ 6,111	△ 1,711	△ 2,084	△ 1,715	△ 888
外国資本	7,109	△ 479	4,953	1,964	2,110	△ 819	190
基礎的収支	516	△ 4,254	2,227	646	2,147	△ 756	△ 715
	(1,870)	(△ 3,736)	(1,195)	(1,104)	(1,381)	(△ 1,032)	(△ 766)
短期資本収支	904	63	△ 1,295	△ 354	△ 472	△ 528	216
誤差脱漏	1,004	△ 378	442	309	△ 121	△ 167	△ 581
総 合 収 支	2,424	△ 4,569	1,374	601	1,554	△ 1,451	△ 1,080
金融勘定	2,424	△ 4,569	1,374	601	1,554	△ 1,451	△ 1,080
外貨準備増減	1,788	817	143	146	320	468	968
そ の 他	636	△ 5,386	1,231	455	1,234	△ 1,919	△ 2,048
外貨準備高	27,020	27,837	27,980	27,660	27,980	28,448	24,736
為銀対外ポジション	32,625	△ 37,447	△ 37,230	△ 38,496	△ 37,230	△ 39,554	△ 34,038

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。
 4. *印は暫定。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出 信用状
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	
56年1～3月平均	12,444 (+ 7.8)	11,310 (+ 7.0)	1,134	12,607 (+ 6.0)	12,446 (+ 4.0)	8,525 (+ 10.3)
4～6 〃	12,584 (+ 1.1)	10,796 (- 4.5)	1,788	12,863 (+ 2.0)	12,020 (- 3.4)	8,340 (- 2.2)
*7～9 〃	12,434 (- 1.2)	10,326 (- 4.3)	2,108	12,620 (- 1.9)	11,398 (- 5.2)	8,426 (+ 1.0)
56年 * 7 月	12,783 (+ 3.4)	11,151 (+ 9.5)	1,632	13,048 (+ 4.0)	12,450 (+ 7.5)	8,484 (+ 2.4)
* 8 〃	12,235 (- 4.3)	10,033 (- 10.0)	2,202	12,292 (- 5.8)	10,784 (- 13.4)	8,254 (- 2.7)
* 9 〃	12,285 (+ 0.4)	9,795 (- 2.4)	2,490	12,518 (+ 1.8)	10,960 (+ 1.6)	8,540 (+ 3.5)
* 10 〃	12,847 (+ 4.6)	10,211 (+ 4.2)	2,636	13,354 (+ 6.7)	11,403 (+ 4.0)	8,285 (- 3.0)

- (注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。
 2. 輸出信用状接受高は特殊大口を除く。
 3. *印は暫定。